

1. 事業の必要性・概要

グリーン経済への転換に向け、環境分野への資産配分の加速化が不可欠であり、経済の血流である「金融」への期待は大きい。「企業行動に環境への配慮を組み込もうとする経済主体を評価・支援することで、そのような取組を促す投融資」、「環境負荷を低減させる事業に資金が直接使われる投融資」の2つの役割を有する環境金融の普及を進めることが重要である。

しかし、我が国における環境分野への投融資の規模は、低炭素社会の構築等、中長期的に必要とされる規模に照らし十分とは言えない。例えば、環境・社会・ガバナンスの要素を投融資判断に組み込む ESG 投融資や責任投資、ファンド等を通じた環境プロジェクトへの投資は、一部に留まっており、その背景として、金融機関や機関投資家等の理解や認識の不足、環境投資市場の未成熟さ等が考えられる。

よって、我が国における環境金融の普及促進を図るため、環境金融の質の向上と裾野の拡大を進める必要がある。

2. 事業計画（業務内容）

(1) 融資先の環境配慮の取組と返済リスクの分析に関する検討、ESG 投資・責任投資の実態調査・課題整理等を行い、金融機関等による ESG 投融資の普及促進を図るための方策を検討する。 16百万円（6百万円）

(2) 個人や機関投資家を含めた幅広い投資家が参加できる環境投資市場を創出するため、環境プロジェクト等に投資する金融商品に係る情報開示や第三者評価のあり方、人材育成方法等の検討を行う。 15百万円（10百万円）

(3) 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」のさらなる普及を図り、活発な情報交換や情報提供等を促進するとともに、関係者の環境金融に係るリテラシーの向上を図る。 12百万円（11百万円）

3. 施策の効果

環境金融の質の向上・裾野拡大を通じ、環境ビジネスや企業の環境経営、環境プロジェクトへの投資商品等が適切に評価され、資金提供が促進されることにより、環境分野への資源配分の充実が図られる。

金融のグリーン化推進事業

平成27年度予算要求額
4.4百万円(2.7百万円)
支出予定先：民間団体等

- グリーン経済への転換を進めるためには、環境分野への資産配分の加速化が不可欠であり、経済の血流である「金融」への期待は大きい。
- 環境に配慮した金融（環境金融）の普及促進を図ることが重要である。

環境金融の2つの 具体的役割

- ◆ 企業行動に環境への配慮を組み込もうとする経済主体を評価・支援することで、そのような取組を促す投融資
- ◆ 環境負荷を低減させる事業に資金が直接使われる投融資

金融 = 経済活動の血流

環境配慮の取組を
評価・支援する投融資

環境負荷の低減に
直接的に資する投融資

(1) 環境等の要素
を投融資判断に組
み込む **ESG投融資**
の普及促進

環境分野への投融資が加速

(2) 投資対象の適
切な評価等を通じ
た **幅広い投資家**
による **環境投資促進**

グリーン経済への転換

(3) 「**持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則**」の普及促進
環境金融に係るリテラシーの向上